

根室市創生総合戦略 基本目標、施策等一覧

基本目標	1. 住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
数値目標	①合計特殊出生率	5年で1.49とし0.12ポイント向上	
	②年少人口割合	5年で10.3%とし0.3ポイント向上	
	③幼稚園・保育所待機児童数	5年で季節待機児童ゼロ達成	
	④市内分娩可能施設	5年で分娩できる医療施設1カ所	
具体的施策	(ア) 子育て・少子化対策の推進 ①出会い、結婚、妊娠、出産、育児に関する機会や相談、支援体制の強化		
重要業績評価指標(KPI)	独身者の出会いの場に参加した人数 ⇒ 5年で男女200人		
	子育てサークルの活動支援件数 ⇒ 5年で200件		
具体的事業	区分	事業名	内容
	新規	児童相談室設置事業	児童相談室の設置
	拡充	ウエディングサポート事業	婚活イベントの実施
	拡充	漁業後継者担い手確保育成支援事業	婚活支援
		農業後継者対策事業	都市女性とのふれあいイベント実施
	拡充	子育てサークル活動支援事業	活動会場利用料免除等
	新規	子育て環境整備事業	マタニティマーク普及啓発・公共施設のベビーベッド等設置
		乳児家庭訪問相談事業	保健師等による家庭訪問
	子育て相談所運営事業	保育士等による臨時相談	
具体的施策	(ア) 子育て・少子化対策の推進 ②子ども医療費助成など子育て世代の経済的な負担軽減の推進		
重要業績評価指標(KPI)	保育料や学校給食費等が無料になる多子世帯数 ⇒ 5年で延べ1,400世帯増加		
	子育ての環境や支援に満足している保護者の割合 ⇒ 5年で30.0%とし22.3ポイント向上		
具体的事業	区分	事業名	内容
	拡充	こども医療費給付事業	給付対象の拡大
	新規	多子世帯保育料無料化事業(保育所)	第3子目以降保育料無料化
	新規	多子世帯保育料無料化事業(幼稚園)	第3子目以降保育料無料化
	新規	多子世帯学校給食費無料化事業	第3子目以降給食費無料化
	新規	ひとり親生活支援事業	紙おむつ支給による経済支援
	拡充	ひとり親家庭等医療費給付事業	医療費支援
	新規	不育症治療費等助成事業	助成による経済負担の軽減
	拡充	出産支援事業	支援金等による経済負担の軽減
		特定不妊治療費助成事業	助成による経済負担の軽減
	拡充	みらいのアスリート応援事業	子育て世帯に対するスポーツ活動遠征費など経済支援
	拡充	みらいのアーティスト応援事業	子育て世帯に対する文化活動遠征費など経済支援
	新規	市有地分譲事業	子育て世帯等向け宅地取得の支援
	紙おむつの収集無料化事業	無償収集支援	
具体的施策	(ア) 子育て・少子化対策の推進 ③保育施設の整備と多様な保育サービスの充実		
重要業績評価指標(KPI)	幼稚園、保育所待機児童数 ⇒ ゼロ名維持		
	乳幼児や子どものための福祉施設の状況に満足している市民の割合 ⇒ 5年で30.0%とし24.3ポイント向上		
具体的事業	区分	事業名	内容
	拡充	一時保育事業	女性就労の側面支援
	拡充	特別保育推進事業	延長保育による女性就労の側面支援
	新規	保育所整備事業	適正配置を含む総合的な整備
具体的施策	(ア) 子育て・少子化対策の推進 ④家庭と仕事の両立を図り子育てに取り組む環境づくりの推進		
重要業績評価指標(KPI)	保育所における通年開所の割合 ⇒ 5年で100%とし28.6ポイント向上		
	留守家庭児童会・放課後教室等の利用者数 ⇒ 年間延べ46,000人		
	パパママ学級への男性参加率 ⇒ 5年で40.0%とし14.1ポイント向上		
具体的事業	区分	事業名	内容
	新規	へき地季節保育所通年開所事業	季節待機児童の解消
	拡充	放課後児童教室管理運営事業	放課後教室の拡充
		留守家庭児童会運営事業	就労世帯に対する支援
	市民講座(パパママ学級)事業	両親のための産後子育て講座	

具体的施策	(イ) 周産期医療と小児医療体制の整備 ①安心して子どもを産み育てられる周産期医療と小児医療体制の整備		
重要業績評価指標 (KPI)	病院などの医療機関の状況に満足している市民の割合 ⇒ 5年で35.0%とし24.7ポイント向上 修学資金の貸付後にUIターンした医療従事者数 ⇒ 5年で50人増加		
具体的事業	区分	事業名	内容
		産婦人科医、助産師等確保対策事業	医師招聘等
		医師及び医療従事者修学資金貸付事業	UIターン返済免除型修学資金
		医療従事者育成事業	市内青少年に対する医療体験等
		小児救急医療支援事業	小児救急医療体制確保

基本目標	2. 住みたいと思える「ひと」と「しごと」を呼び込み、安定した雇用、新しい人の流れをつくる		
数値目標	①20～39歳女性の人口	5年で32人減少を抑制し2,357人確保	
	②生産年齢人口割合	5年で56.5%とし0.1ポイント向上	
	③人口減少率	5年で0.81%とし0.97ポイント向上	
具体的施策	(ア) 経済・雇用対策の推進 ①労働力不足解消のための雇用のミスマッチ解消など需給不均衡の改善		
重要業績評価指標 (KPI)	なでしこバンクに登録し各種資格を取得した人数 ⇒ 5年で75人増加		
	人口1,000人当たりの就職者数 ⇒ 5年で25人とし3人増加		
	季節労働者数 ⇒ 5年で473人とし107人減少		
	就業規則に出産休暇を定めている企業の割合 ⇒ 5年で100%		
具体的事業	区分	事業名	内容
	新規	根室なでしこ応援事業	女性活躍支援のための職場体験
	新規	人材確保対策事業	都市部での合同企業説明会開催
具体的施策	(ア) 経済・雇用対策の推進 ②UIターン者向け支援の充実による起業促進と労働力の確保		
重要業績評価指標 (KPI)	修学資金の貸付後にUIターンした人数 ⇒ 5年で50人増加		
	新規創業件数 ⇒ 5年で15件増加		
具体的事業	区分	事業名	内容
	新規	介護従事者修学資金貸付事業	介護福祉士対象のUIターン返済免除型修学資金
	新規	創業支援制度補助事業	オフィス賃料等のUIターン者向け創業助成
	拡充	水産技術及び食品開発従事者修学資金貸付事業	UIターン返済免除型修学資金制度創設
		若年者等雇用促進支援事業	若年者資格取得支援等
		奨学資金貸付事業	奨学資金貸付
		医師及び医療従事者修学資金貸付事業 (再掲)	UIターン返済免除型修学資金
	新規	人材確保対策事業 (再掲)	UIターン就業者に対する住宅費助成
	民間等	UIターン創業者への利率低減事業	支援特例制度活用/日本政策金融公庫
民間等	シニア移住就職支援金制度	転居費・家賃・生活支援費支援/中小企業庁	
具体的施策	(ア) 経済・雇用対策の推進 ③商工業後継者の不足に伴う事業承継のための支援等の充実		
重要業績評価指標 (KPI)	人口1,000人当たりの法人数 ⇒ 5年で28件とし2件増加		
	商店街における出店店舗数 ⇒ 5年で10件増加		
具体的事業	区分	事業名	内容
	新規	事業承継相談体制強化事業	金融機関等との連携した支援
	新規	創業支援制度補助事業 (再掲)	事業承継資金などの助成
	新規	経営改善支援事業	外部コンサルタント導入費助成
		中小企業振興融資事業	事業資金等融資
		まちなか賑わいづくり事業	空き店舗出店支援
	民間等	創業支援ネットワーク構築事業	包括的な創業支援/日本政策金融公庫
	民間等	産業集積地の形成事業	企業の経営・技術課題解決支援/北洋銀行
民間等	事業承継円滑化事業	事業承継支援/大地みらい信用金庫、北洋銀行、北海道銀行	
具体的施策	(ア) 経済・雇用対策の推進 ④農林漁業の持続的な発展及び担い手対策の推進と若年就業者の定着化促進		
重要業績評価指標 (KPI)	新規漁業就業者数 ⇒ 5年で50人増加		
	新規農林業就業者数 ⇒ 5年で15人増加		
	新規狩猟免許取得者数 ⇒ 5年で35人増加		
具体的事業	区分	事業名	内容
	拡充	漁業後継者担い手確保育成支援事業 (再掲)	研修費助成
		新規就農者確保対策事業	就農資金助成
	拡充	エゾシカ有害駆除事業	ハンター育成助成
拡充	外来漁船誘致及び乗組員による経済効果誘発事業	入港誘致対策	

具体的事業	拡充	ウエディングサポート事業（再掲）	婚活イベント実施
		農業後継者対策事業（再掲）	都市女性とのふれあいイベント実施
	民間等	根釧酪農生産基盤強化推進事業・輝ける北の大地で羽ばたく根釧酪農チャレンジング事業	広域的な担い手確保対策/北海道根室振興局
具体的施策	（ア）経済・雇用対策の推進 ⑤産学官金の連携及び農商工連携と6次産業化の促進		
重要業績評価指標（KPI）	6次産業化、地産地消法及び農商工等連携促進法の認定事業者数 ⇒ 5年で2事業者とし1事業者増加		
	産学官金連携事業による研究成果の件数 ⇒ 5年で20件とし5件増加		
	輸出の取組みに参画する意向がある市内企業数 ⇒ 5年で15社とし4社増加		
	根室税関支署管内の輸出入貿易額 ⇒ 5年で年間50億円とし2億4千万円増加		
具体的事業	区分	事業名	内容
		産学官連携研究開発事業	ヤナギタコ資源増大/東海大学海洋学部
		産学官連携研究開発事業	サンマ食品開発/東海大学海洋学部
	新規	産学官連携研究開発事業	サケ・マス養殖/北海道大学産学・地域協働推進機構
		輸出促進支援事業	水産物の世界ブランド化推進
		海外市場調査支援事業	中小企業の海外展開支援
		商工業振興事業	ものづくり事業補助
	新規	水産物普及推進事業	根室産認証登録制度の普及宣伝
	民間等	KONSEN（根釧）魅力創造ネットワーク推進事業	海外展開広域連携/大地みらい信用金庫、根室釧路管内18市町村
	民間等	根室応援ファンド創設事業	資金調達支援等/大地みらい信用金庫、北洋銀行、北海道銀行
	民間等	大地みらい信用金庫札幌オフィス「みらいカフェCOCORO」運営事業	金融機関による産学官連携拠点整備/大地みらい信用金庫
	民間等	地域ものづくり産業振興事業	販路拡大、企業間連携の促進支援等/北洋銀行
	民間等	食のブラッシュアップ・販路拡大事業	食の総合的支援、知的財産担保融資等/北洋銀行
	民間等	海外事業展開サポート事業	海外ビジネスマッチング等/北洋銀行、北海道銀行
具体的施策	（イ）交流人口の拡大 ①長期滞在者などの交流人口の誘客強化と本格移住の促進		
重要業績評価指標（KPI）	根室市への移住者数 ⇒ 5年で25人増加		
	移住相談ワンストップ窓口への相談件数 ⇒ 5年で年間相談件数50件とし年間18件増加		
	長期滞在者の滞在日数 ⇒ 5年で年間延べ1,000日間とし年間770日間増加		
具体的事業	区分	事業名	内容
		医師及び医療従事者修学資金貸付事業（再掲）	UIターン返済免除型修学資金
	新規	介護従事者修学資金貸付事業（再掲）	介護福祉士対象のUIターン返済免除型修学資金
	新規	市有地分譲事業	移住者向け宅地取得の支援
	新規	地域おこし協力隊推進事業	情報発信員として都市部からの移住者の配置
		定住移住促進事業	誘致促進PR
民間等	空き家等対策推進事業	空き家等に係る修繕費用等の低利融資/北洋銀行、北海道銀行	
具体的施策	（イ）交流人口の拡大 ②世界に誇る自然、歴史、食の魅力を発信する観光プロモーションの強化		
重要業績評価指標（KPI）	冬期間における観光客入込数の割合 ⇒ 5年で20.0%とし3.1ポイント向上		
	外国人宿泊客数 ⇒ 5年で年間2,500人とし139人増加		
	観光客入込数のうち宿泊客数の割合 ⇒ 5年で18.0%とし1.5ポイント向上		
具体的事業	区分	事業名	内容
	新規	通年型体験観光事業者支援事業	新たなメニュー造成費助成
	新規	根室市PR出展事業	都市部でのPRイベント実施
	新規	自然ガイド等育成事業	インタープリター等育成研修
	新規	外国人観光客受入環境整備事業	WiFi環境整備
	新規	欧州等を対象にしたシティプロモーション事業	まちの魅力の一元的かつ多言語による情報発信
	民間等	根室地域グローバル観光推進事業	観光プロモーション・観光地域づくり推進法人（専門組織DMO）育成/株JTB北海道
		地域おこし協力隊推進事業	野鳥観光推進員の配置
	バードウォッチング観光推進事業	イベント開催等	

基本目標	3. みんなで実践する「市民協働」を推進し、時代にあった地域をつくり市民サービスを維持する		
数値目標	①地域活動や審議会等への女性参加率	5年で25.0%とし4.4ポイント向上	
	②まちづくりへ参加したいと思う市民の割合	5年で85.0%とし5.6ポイント向上	
	③20～39歳女性人口	5年で32人減少を抑制し2,357人確保	
具体的施策	(ア) コミュニティの維持・活性化 ①市民活動団体の育成や市民活動の組織化、ネットワーク化の支援		
重要業績評価指標(KPI)	市民活動に関する相談件数 ⇒ 5年で10件とし5件増加		
具体的事業	区分	事業名	内容
		まちづくり協働推進事業	市民協働の推進
		ひとづくり、まちづくり補助事業	市民活動団体への支援
	民間等	ICT、コミュニティ、ソーシャルビジネス等支援ネットワーク構築事業	NPO法人の育成支援/日本政策金融公庫
民間等	人材育成・研修事業	市民活動支援制度の強化/NPO法人北海道NPOサポートセンター	
具体的施策	(ア) コミュニティの維持・活性化 ②コミュニティ活動を牽引する「まちづくりコーディネーター」などの育成		
重要業績評価指標(KPI)	地域おこし協力隊を活用し地域活性化に取り組む団体・地区 ⇒ 5年で2団体・地区増加		
	根室市に移住した地域おこし協力隊員の人数 ⇒ 5年で10人とし7人増加		
具体的事業	区分	事業名	内容
	新規	地域おこし協力隊推進事業	若年女性協力隊員の登用等
具体的施策	(イ) 地域環境との共生 ①既存公共施設の有効活用による都市機能の充実		
重要業績評価指標(KPI)	民間等による利活用が行われた旧学校施設 ⇒ 5年で3施設		
具体的事業	区分	事業名	内容
	新規	旧華岬小学校整備事業	跡利用による歯舞スポーツセンター整備
	新規	旧学校校舎等利活用に関する市民アイデア意見募集事業	市民による旧学校校舎利活用
	新規	旧学校校舎等活用に関する民間提案募集事業	民間等による旧学校校舎利活用
民間等	旧学校校舎等を活用した文化芸術教室等民間活用事業	旧学校校舎利活用による文化振興	
具体的施策	(イ) 地域環境との共生 ②地方創生の計画的な推進と財政運営		
重要業績評価指標(KPI)	民間企業等からの職員受入人数 ⇒ 5年で2名		
	ふるさと納税制度を活用した寄附受納額 ⇒ 5年で総額10億円増加		
	ふるさと納税受納額のうち、総合戦略に掲げた事業の推進に活用した寄附金額 ⇒ 5年で総額10億円		
具体的事業	区分	事業名	内容
	新規	地方創生に関する民間企業等職員受入事業	官民連携の強化
	拡充	ふるさと納税推進事業	寄附件数の拡大のための返礼品の充実等